

15 . 公共政策学連携研究部

公共政策学連携研究部の研究目的と特徴	・ 15 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 3
分析項目 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 3
分析項目 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 7
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 8

公共政策学連携研究部の研究目的と特徴

(公共政策学連携研究部の研究目的と特徴)

公共政策学連携研究部は、公共政策に関するエキスパートを育成することを目的とする専門職大学院としての公共政策学教育部を研究面においてサポートするための組織である。東京大学では、政策に関する専門職大学院を設立するに際し、公共政策に関連する大学院である法学政治学研究科と経済学研究科の高い国際的評価を受けている教授陣ができるだけ多く教育を担当できるように、両研究科から独立した組織を作るのではなく、両研究科が連携して設立する教育組織である「公共政策学教育部」としてこの大学院を設置した(この組織は、制度的には、学校教育法第66条のただし書に基づく「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」に該当する)。高度の専門教育は最先端の研究と切り離せないため、両研究科と公共政策学教育部の連携の要として、同時に「公共政策学連携研究部」という研究組織が設置されている。本研究部に所属する専任教員の多くは、法学政治学研究科及び経済学研究科にも両属しているため、その研究活動はこれらの研究科を基盤として行われる。公共政策学連携研究部に所属する教員で、法学政治学研究科ないし経済学研究科にも所属している教員については、各々の研究科においてその研究活動と業績に対する評価を行っている。

以上のような本研究部の性格のため、寄付講座や共同研究などの外部資金による研究組織を中心として、具体的な政策課題を抱えた実践的な領域を対象として公共政策の研究を推進している部門が、ここでの評価の主要な対象となる。本研究部では、行政学、政治学、法学、経済学、工学など様々な分野から分野横断的に専門家を集め、先進的な政策課題について、その問題の整理・構造化を行うとともに、実現可能な社会における政策の選択を提示し、その論議に貢献することを目的としている。具体的には「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」、「リスクマネジメントと公共政策」、「資本市場」の3つの寄付講座と「国際交通システム」の共同研究部門を設け、これらを母体として公共政策の発展的な分野に関して実務への応用を見すえた研究活動を遂行している。以下では、これらの寄付講座や共同研究を中心として本研究部の研究に関する評価について述べる。

[想定する関係者とその期待]

本研究部の主たる関係者は、研究の成果が政策立案の情報として還元される中央省庁や地方自治体といった主体、研究資源を提供している企業等の寄付者及び関係学界となる。現代社会が直面する環境、リスク、資本市場、国際交通といった諸問題に対してその構造を描き、実践的な解決案を提示することが期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

本研究部では、現代社会が抱える主要な政策課題に対して実践的な解決案を与えるための研究を行うために、外部資金の調達を通じて、その研究を活性化してきた。具体的には、毎年平均すると1億円近くの外部資金の調達を通じて、3つの寄付講座と1つの共同研究部門を中心として、各分野において実務の上でも、また研究の上でも実績のある研究者を特任教員として全体で10名迎え(資料15-1:研究プロジェクトの特任教員)、以下のような研究活動を実施してきた。

(資料15-1:研究プロジェクトの特任教員)

教員名		教員名	
岩村 敬	国際交通【慶応義塾大学】	松浦 正浩	エネルギー・地球環境
齊藤 誠	リスクマネジメント【一橋大学】	諸葛 宗男	エネルギー・地球環境
鈴木 達治郎	エネルギー・地球環境	山口 勝弘	国際交通
高岡 慎	リスクマネジメント	吉田 雄一郎	国際交通【政策研究大学院大学】
田中 均	リスクマネジメント	松尾 直彦	資本市場(2007年度)

(a) 国際交通システムに関する研究

本研究部門においては、第1に、国際交通システムに関する研究を行っている。国際交通システムに関する共同研究部門では、国際交通システムに関する知識創造を図り、新しい公共政策の形成を促す役割を担うとともに、東京大学公共政策大学院における研究活動の展開、同大学院学生の指導・教育に資することを目的とする研究プロジェクトを展開してきた。

また、本共同研究部門では、国際交通システムに関する制度の調査、経済分析、制度見直しを考慮したインフラのあり方等に関する研究を推進し、3回の国際的なシンポジウム及びセミナー、7回のワークショップ等を開催し、世界にわたる学者及び実務者が集う国際的なフォーラム機能を担ってきた(資料15-2:国際交通システムのワークショップ)。

さらに、国際交通政策ディスカッション・ペーパー・シリーズの刊行、ウェブサイトの設営等により、知識創造・情報発信機能の向上にも取り組んできた。

(資料15-2:国際交通システムのワークショップ)

回	日時	講師	テーマ
1	2006年 2/10	細江宣裕(運輸政策研究所・政策研究大学院大学)	「内航貨物輸送における規制の影響分析」
2	4/13	ブルッキングス研究所シニア・フェロー クリフォード・ウィンストン氏(Dr. Clifford Winston, Senior	「米国航空市場における企業退出の経済厚生評価」 (Competition and Welfare in the US

		Fellow, The Brookings Institution)	Airline Industry)
3	6/2	Anming Zhang (University of British Columbia)	"Sequential Peak-load Pricing in a Vertical Setting: the Case of Airports and Airlines"
4	9/15	山口勝弘(公共政策大学院特任教授) 吉田雄一朗(政策研究大学院大学助教授)	"International Trade and Air Cargo: An Analysis of US Export and Air Transport Policy" "Dynamic and Static Productivity Measurement of Japanese Airlines: Can They Really Compete through the Liberalization in the Asian Aviation Industry?"
5	10/17	Anming Zhang, Professor, University of British Columbia 泉 耕二, 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	"Effects of Gateway Congestion Pricing on Optimal Highway Tolls" 「航空交通システムの将来」
6	10/18	Jürgen Müller, Prof. Dr., The Berlin School of Economics	"Privatization, restructuring and its effect on performance: a comparison between the German and British airport sector"
7	11/16	山口勝弘(公共政策大学院特任教授)	Funding System and Road Transport: International Comparative Analysis

(b) エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策に関する研究

本寄付講座は、日本におけるエネルギー・環境政策にかかわる技術的制度的課題の構造化を幅広く行った上で、中・長期的（～2030年）な日本のエネルギー環境関連技術（省エネ、原子力、再生可能エネルギー等）とその導入・普及のための政策オプション（規制、R&D政策、税制等）を整理し、社会的影響・経済性・安全保障・実現可能性・プロセスの正当性といった多様な評価軸で総合評価を試み、具体的政策提言に結びつけてきた。また、課題の構造化、政策オプションの整理・評価に際しては、大学の場に社会の多様なステークホルダーにも参加してもらい、公式、非公式に意見交換を行う場を設定し、幅広い意見を反映した政策形成に貢献することを目的として研究活動を行ってきた（資料15-3：政策フォーラムの概要）。

(資料15-3：政策フォーラムの概要)

	日時	講師及びテーマ
1	2006/7/14	城山教授、鈴木客員教授、諸葛特任教授「エネルギー・地球環境」
2	9/22	外務省経済局経済安全保障課長 宮川学様 「サンクトペテルブルグ・サミットでの『エネルギー安全保障』」
3	10/27	東京電力(株) 企画部調査グループマネージャー 見学信一郎氏「新エネルギー（再生可能エネルギー）の現状と課題」 (株)東芝 原子力事業部技監 飯田式彦氏「有限なウラン資源、ウラン資源の飛躍的な活用、米国原子力政策と内在する課題」
4	11/17	(株)日立製作所 トータルソリューション事業部プロジェクト総括本部

		吉田美樹氏「地球温暖化対策と省エネルギー技術の海外展開」 三菱電機（株）環境推進本部主管技師長 太田完治氏 「三菱電機地球温暖化対策を通じて温暖化公共政策を考える」
5	12/8	東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻茂木源人准教授 「石油ピーク論」
6	2007/1/26	富士ゼロックス（株）CSR部環境経営管理グループ 鈴木重宏氏 「富士ゼロックス（株）の地球温暖化防止活動」 キヤノン（株）インクジェット事業本部インクジェット市場戦略部 竹之内雅典氏「インクジェット事業における製品環境対策」
7	2/23	松下電器産業（株）東京支社渉外グループ部長 田中章喜氏 「家電機器における環境・エネルギーに関する課題」 新日本石油（株）研究開発本部中央技術研究所燃料研究所プロセスグループシニアスタッフ 田中祐一氏 「石油業界からの話題提供」
8	3/14	（財）日本エネルギー経済研究所アジア太平洋エネルギー研究センター 研究部副部長 角和昌弘氏 「シナリオメーキングについて」
9	4/20	1）野村證券（株）金融経済研究所経済調査部 シニアエコノミスト 大越龍文氏 「野村證券のエネルギー問題・環境問題との関わり」 2）石川島播磨重工業（株）原子力事業部原燃・環境システム部 大野勇氏 「核燃料サイクルとIHIの取り組み」
10	5/25	ケル D・ロジャース氏 'Risk Management under Uncertainty Climate Change and the EU'
11	6/22	龍谷大学国際文化学院教授 松井賢一氏 「国際エネルギー・レジーム - エネルギー・地球温暖化問題と知識 - 」
12	7/20	シンガポール国立大学准教授 T.S.ゴピ・レティナラジュ氏 「Asian Energy Security」
13	9/21	松浦正浩客員講師 「課題の構造化最終報告」
14	2007/12/13	城山英明教授 / 鈴木達治郎客員教授「エネルギー技術の社会意思決定」
15	1/18	経済産業省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当） 本部和彦氏 「気候変動枠組条約交渉の動向について」
16	2/29	東大大学院工学系研究科原子力国際専攻 班目春樹教授 「原子力法制研究について」
17	4/11	日本カーボンファイナンス（株）田中弘社長 「排出権ビジネスの現況と課題」

（c）リスクマネジメントと公共政策に関する研究

大規模自然災害リスクや環境リスク、株主代表訴訟あるいは投資家に対する情報開示責任等、企業を取り巻くリスクが多様化・巨大化・複雑化している一方で、企業価値向上のためには事業に伴う不確実性に適切かつ積極的に対応する姿勢が求められており、リスクマネジメントの重要性は、民間部門と公共部門の双方でさらに高まっていくものと考えられる。しかしながら我が国では、リスクマネジメント手法が十分に浸透しているとは言い難く、あるいはリスクファイナンスの分野でも損害保険に代わる新たな手法が開発・利用されてきているが、十分に普及しているとはいえない現状である。このような状況を踏まえ、産学が協同で、新たなリスクマネジメント手法の開発やリスクマネジメントの実施方法に関する研究を行っている（資料 28 - 4：リスクマネジメント公開フォーラム）。

(資料 28 - 4 : リスクマネジメント公開フォーラム)

	日時	講演内容
1	2007/2/17	大下政司 経済産業省経済産業政策局経済産業政策課長 「新経済成長戦略について～人口減少下での新しい成長～」 齊藤 誠 一橋大学教授・東京大学客員教授 「民間のリスクマネジメントをサポートする公的な枠組みについて」
2	2008/2/29	目黒公郎(東京大学 生産技術研究所教授 都市基盤安全工学国際研究センター長) 「地震リスクに対する都市の脆弱化と災害対策」 齊藤誠(一橋大学大学院経済学研究科教授 東京大学公共政策大学院客員教授) 「土壌と地盤のリスクと不動産取引：東京都の事例」

(d) 資本市場と公共政策に関する研究

国際化の進展等で急速な展開を遂げている資本市場については、金融商品取引法等の新しい法制度が形成され、その健全な発展が求められている。本研究では、この規制が資本市場に与える影響を分析するとともに、望ましい資本市場の形成に向けた枠組み等を考察してきた。2007年の後期から活動を始めたため、現在ではまだ成果を提示してはいない。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究部では、外部資金を積極的に獲得し、これを軸として公共政策教育部との連携を図りながら、公共政策の実践的な領域における研究活動を推進してきた。専任の教授や准教授等が12名と小さな規模にとどまる公共政策大学院の母体の規模からすると、3つの寄付講座と一つの共同研究という外部資金の導入による研究部門の設置は、極めて大きな比重を占め、実務志向の研究資源を大きく拡大させることになった。そして、社会の要請に合致する形で研究資源を拡大し、その効果的な利用を通じて実務的な研究を行い、国土交通省航空局等の政策形成に寄与し、社会にフィードバックするという新しい政策研究の形を提示してきた。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

3つの寄付講座を基盤とした研究活動を通じて、多くの研究成果を公表すると共に、フォーラムやシンポジウムの開催を通じて、研究者及び関連する実務家の間での意見交換の場を提供してきた。

(a) 公表された研究成果

国際交通に関する研究においては、その成果を Transportation Research、「運輸と経済」等の専門誌に3本の論文として公表した。

エネルギー・地球環境に関する研究では、「エネルギー技術の社会意志決定」という著作を公刊する他、専門誌に論文を公表した。

リスクマネジメントに関する研究についても同様に、専門誌に論文を2本公表すると共に、一般の市民向けに、齋藤誠「企業と社会を取り持つリスクマネジメント」(『書齋の窓』(有斐閣発行)に掲載を続けて、その成果を社会に対して還元している。

(b) フォーラム及びシンポジウムの開催

国際交通に関する研究に関しては、『グローバル化と地域主義と国際交通システム-新しい課題と将来展望』、『北東アジアにおける航空市場の自由化と地域協力』、及び『交通混雑をめぐる政策展開 空港における発着枠配分、料金政策、規制のあり方』をテーマに3回のセミナーを開催した。これらのセミナー及び研究を通じた成果は、国土交通省航空局のアジアに対する航空網の政策立案の基礎的なデータとして用いられ、実務へと影響を及ぼしている。

エネルギー・地球環境に関する研究に関しては、「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」及び「エネルギー・地球環境技術政策の新機軸 そして公共政策へ」というテーマで2度の公開フォーラムを開催した。また、様々な現場の関係者や多様な分野の専門家を招いて、エネルギー・環境技術政策の諸課題についての現状認識や意見交換の場として原則1か月に1度の頻度で全14回の政策フォーラムを開催してきた。これらの活動と発信が社会に広く認められたため、本研究部門の鈴木達治郎特任教授は、原子力政策において世界的にも権威のあるパヴクウッシュ会議の委員として選出され、活動を続けている。また、NHKニュース等に出演(2008年2月19日、23日)し、北朝鮮の核施設無能力化や原子力発電の世界動向について解説を加え、一般社会に対する成果の還元を試みた。

また、リスクマネジメントに関する研究に関しては、「リスクマネジメントと公共政策」のテーマで2度の公開セミナーを開催し、多くの実務家を含む参加者を得、その成果を還元し、課題の共有と解決策の提言を行った。

以上のように、各政策分野における世界的な研究者と実務家とを迎えて開催されたこれらのセミナーやフォーラムによって、広く研究成果を交換するとともに、研究上のまた実務上の課題を共有し、広く社会に向けて発信してきた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

著作の公刊や専門誌に論文を公表することを通じて、各府省の実際の政策形成に影響を与えるような研究成果の還元を行った。また、定期的なフォーラムの開催及び代表的な研究者を集結させ、実務との交流を図るセミナーの開催を通じて、意見交換とともに国際的な発信を行ってきた。

質の向上度の判断

事例1「寄付講座の設置による研究スタッフの充実」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

法人発足時には寄付講座等はひとつも存在せず、社会の政策的課題に応える研究リソースが存在していなかったが、4年間の間に3つの寄付講座と1つの共同研究部門の設置を通じて、実務的な志向を持つ研究スタッフを充実し、結集することを可能にした。国際交通、リスクマネジメント、エネルギーや環境に関わる科学技術と公共政策等の先端的な課題について、行政学、政治学、法学、経済学、工学など様々な分野から分野横断的に10名の専門家を集め、社会における政策選択の論議に貢献できる研究組織を外部資金の導入を通じて作り上げることを可能にしてきた。

事例2「フォーラムの開催を通じた実務との交流」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

国際交通システム及びエネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策に関するフォーラムを頻繁に開催し、研究者と実務家とを取り結ぶ場を積極的に提供してきた。大学の場に社会の多様なステークホルダーにも参加してもらい、公式、非公式に意見交換を行う場を設定し、幅広い意見を反映した政策形成へと貢献してきた。

事例3「セミナー等の開催による国際的な発信」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

専門誌への研究成果の掲載に加えて、世界各国から代表的な研究者を招き、シンポジウムの開催を通じて、政策提言を行うとともに、世界航空学会や日中航空対話協議などの4度の国際会議に参加し、東アジアの航空政策やエネルギー及び環境政策等について、国際的にその研究成果を発信してきた。